

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 16 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531182

研究課題名(和文) 持続可能な日本農業を構築するための農業経済教育カリキュラムの開発

研究課題名(英文) Development of the agricultural economic education curriculum for sustainable Japanese agriculture

研究代表者

栗原 久 (KURIHARA, Hisashi)

東洋大学・文学部・教授

研究者番号：00345729

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、経済教育の観点から社会科農業学習を再構築することにある。具体的には、インセンティブや比較優位など「経済的な見方や考え方」の基礎にある概念を活用した農業学習カリキュラムを構想する。

平成25年度の日本社会科教育学会全国研究大会のシンポジウムでは、本研究の研究分担者が「経済的見方からの農業学習の教材開発とその意義」と題する報告を行った。この報告では、生産性や効率、市場の失敗などの経済概念から学習内容のフレームワークを構築すべきであることが明確にされた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to reconstruct lesson plans on agriculture in social studies curriculum from the viewpoint of economic education. In this "agricultural economic education curriculum", some basic economic concepts, such as incentive, comparative advantage are included.

In 2013, the research assignment person of this research performed the report entitled "development of teaching-materials on the agriculture in Japan from an economic viewpoints" in the symposium of Japanese Association for the Social Studies. In this report, He claimed "in the social studies lessons which focused on a device and efforts of farmers, students cannot learn basic economic concepts, such as productivity". And he reported lesson plans about Japanese agriculture on the basis of the framework of micro-economics. In this plan, students learn some basic economic concepts, such as market failure to analyze problems on agriculture and form plans to enable Japanese agriculture to sustain.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：農業学習 カリキュラム 経済的な見方や考え方 社会科 持続可能性

## 1. 研究開始当初の背景

産業としての日本の農業は、その地位を、年々、低下させている。現在、国内総生産に占める農業総生産の割合は、0.9%ほどである。経営耕地面積は減少、農業労働者の平均年齢は65歳を超えている。カロリーベースの食料自給率は、近年、約40%に低下している。

一方、農業については、その多面的機能が注目されている。国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全などの機能である。食の安全・安心への関心から、農産物の作られ方、流通のあり方に注目している消費者は多い。

学校教育の中では、長年、農業は定番の学習内容として授業されてきた。小学校第5学年の社会科では、「我が国の農業と水産業」が学ばれる。ここでは、農業が「国民の食料を確保する重要な役割を果たしていることや自然環境と深い関わりをもって営まれていること」が学習されている。中学校社会科公民的分野では、多くの教科書が「食料問題と日本の農業」「人口・食料問題」といった節をもうけている。高等学校公民科「現代社会」「政治・経済」の教科書でも、農業は現代の諸課題のひとつとして取り上げられている。

農業は、たしかに社会（公民）科の定番的学習内容として、長らく授業されてきた。しかし、経済教育の観点から見た場合、これまでの農業学習には次のような問題があった。

第一に、小学校での農業学習では、「食料生産に従事している人々の工夫や努力」に学習の焦点があてられがちであったことである。小学校の授業では、学習に具体性が求められる。このため、農業学習でも工業学習でも、授業は働く人に目が向きがちである。農業では、収穫を増やすために、農業従事者が品種改良や栽培方法に「工夫や努力」をしていること、この「工夫や努力」のおかげで私たちの豊かな生活が支えられていること、こ

れらの理解が授業ではめざされる。

これが間違っているわけではない。しかし、農業従事者にとって「工夫や努力」は、利益を得るための手段である。「工夫や努力」を目的に農業を行っているわけではない。この点を明確にしない農業学習は、社会理解が「きれいごと」にとどまる危険性がある。農業をめぐる社会構造に目を向けるのも困難になる。「なぜ、農業従事者は『工夫や努力』をするのか」、問いを一步進めなければならない。

第二に、中学校・高等学校の教科書の多くでは、農業学習を経済単元の中に位置づけてきたにもかかわらず、経済概念を活用した記述になっていないことである。たとえば、食料自給率低下の原因を考察させる際、比較優位の概念は活用されていない。米の生産過剰の問題を説明するとき、需給曲線は用いられていない。教科書記述にそくして授業が行われることが多いとすれば、経済単元前半で学んだ経済概念は農業の授業ではほとんど活用されないことになる。経済概念の学習は経済概念の学習、農業学習は農業学習、この両者は別物として授業されてきたのである。

このため、一般に、中・高の農業学習では、日本農業の歴史的な変化、政府の農業政策といった歴史的・制度（法）的事実の知識を学ばせた後、日本農業の課題を指摘して授業をまとめるのが普通になっている。この先、つまり、日本農業の課題解決について考察させるころまで進むのは容易でない。考察のツールとなる経済概念の活用を学ばせていないのであるから、考察させようがないのである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、経済教育の観点から社会（公民）科農業学習を再構築することにある。具体的には、インセンティブ、機会費用、比較優位など「経済的な見方や考え方」の基礎

にある概念を活用した農業学習カリキュラム（「農業経済学習カリキュラム」）を提案したい。その際、日本でこれまで実践されてきた農業学習の成果と課題を明確にし、諸外国における経済教育研究・実践の成果を参考にす。農業学習に「経済的な見方や考え方」を取り入れることで、持続可能な農業のあり方を主体的に考察できるスキルが児童・生徒に身につくと期待できる。

### 3. 研究の方法

本研究では、次のような方法によって、研究を展開した。

- (1) これまで、小学校・中学校社会科、高等学校公民科で行われてきた農業学習の成果と課題を、経済教育の観点から整理し明確にする。その際、日本社会科教育学会、全国社会科教育学会、日本公民教育学会などの研究大会で報告された研究成果について分析を行う。また、高等学校の「主として専門学科において開設される各教科」である「農業」における学習内容を検討対象とする。
- (2) 諸外国（米国など）で農業に関わる学習（とくに経済教育の観点から行われた農業学習）はどのように実践・研究されてきたのか調査を行い、分析、類型化などを行う。
- (3) 農業に関わる諸問題を考察するのに求められる「経済的な見方や考え方」を、経済理論（ミクロ経済学、マクロ経済学、国際経済学）、農業経済学の研究成果から明確にする。その際、米国経済教育協議会（CEE）の『経済学習内容スタンダード』などを参考にす。
- (4) (1)～(3)までの成果をもとに、小中高の社会（公民）科で実践可能な「農業経済学習カリキュラム」の内容開発を行う。なお、その際、平成20年公示学習指導要領が示した「内容の改善」をふまえた

ものとする。

### 4. 研究成果

本研究の研究成果として、以下の3点をあげることができる。

#### (1) 従来の農業学習の課題の明確化

日本社会科教育学会、全国社会科教育学会、日本公民教育学会などで報告された農業に関わる授業の報告を分析したところ、次の3点の課題が再確認された。

第一に、小学校における農業学習においては、「農家の工夫や努力」に学習の焦点が当てられていることが多い点である。しかも、ここでの「工夫や努力」は、主として農業技術にかかわるものである。このため、価格の変化、生産コスト、消費者の需要など社会（経済・経営）的な観点から日本農業の課題を追究させる学習に乏しい傾向がある。結果として、農業の学習を通して生産性や効率、インセンティブなど経済概念を習得させる、あるいは、「経済的な見方や考え方」を活用して経済問題を分析することができていない。

第二に、中学校、高校における農業の学習においては、経済単元で学習する価格メカニズムや比較優位などの概念が農業の学習に活用されていないという問題がある。現在出版されている中学校社会科公民的分野、高校公民科「現代社会」「政治・経済」の教科書では、経済単元の前半で価格メカニズムなどを学び、後半で農業など日本経済の諸課題を学ぶ構成になっている。しかし、前半部分で学ぶ「経済的な見方や考え方」は、農業の学習に活用する構成（教科書記述）にはなっていない。

第三に、農業の学習が、日本農業の現状と課題を把握させる学習にとどまり、問題解決的な学習になっていないという点である。中学や高校では、いわゆる二重構造論に基づいて日本農業の現状や課題について学習させることが多かった。また、多くの教科書が、

食料自給率の低下を日本農業の課題として取り上げる。しかし、そこから、持続可能な日本農業をどのように構築するか、といった観点から学習を展開する事例は多くない。これは、第二点で指摘した農業学習が「経済的な見方や考え方」を活用させる構成になっていないことと関連がある。

## (2) 米国における農業学習の「指針」

本研究では、日本における農業学習の革新のために、諸外国の農業学習の現状をサーベイした。米国・英国・ニュージーランドを調査対象国としたが、調査結果を総合的に検討した結果、米国のオクラホマ州立大によって1998年に明らかにされた「食料・繊維システムリテラシーへの指針 (A Guide to Food and Fiber Systems Literacy)」が、「農業経済学習カリキュラム」を構想するのに参考になるものであることが明らかになった。

この「指針」では、全体が次のような内容から構成されている。

### 食料・繊維システムの理解

歴史，地理，文化

科学，技術，環境

ビジネスと経済

食料，栄養，健康

このように農業(「食料・繊維」)について、社会的な観点だけではなく、環境や健康の問題とも関わらせて学習させようとしているところに、この「指針」の特徴がある。

「農業経済学習カリキュラム」を構想するにあたっては、「ビジネスと経済」が直接の関わりを持つ。この単元は、次の4つの内容から構成されている。

- A. 食料・繊維システムと経済が関わっていることの理解
- B. 食料・繊維システムが地域・国内・国際経済に影響を及ぼしていることに関わる理解
- C. 食料・繊維システムにおける政府の役割に関する理解
- D. 食料品・繊維製品の国際貿易に影響を与

える要因に関わる理解

これらA～Dのそれぞれについて、K-1, 2-3, 4-5, 6-8, 9-12の学年段階ごとに、学習内容が明確にされている。ここでは、農産物の金銭的価値、地域のアグリビジネス、農業における政府の規制、農業と国際貿易(自由貿易、貿易政策)などが学ばれることになっている。

## (3) 農業学習に活用できる「経済的な見方や考え方」の明確化とカリキュラム構想

生徒が、自ら日本農業に関わる課題を分析し、解決策について提案できるようにするには、思考の手段となる「経済的な見方や考え方」を身につけさせる必要がある。それでは、この「見方や考え方」はどのような経済概念から構成されるのか。

本研究では、米国の民間教育団体「経済教育協議会 (Council for Economic Education, CEE)」の "Voluntary National Content Standards in Economics" (2010) や高等学校専門教育に関する教科「農業」の科目「農業経済」の教科書などを参考に、農業学習で活用できる概念を検討した。その結果、機会費用、比較優位、需要の価格(所得)弾力性、生産性、市場の失敗などの経済概念を学ばせる必要があることを明確にした。

なお、研究分担者の猪瀬武則は、日本社会科教育学会第63回全国研究大会(2013年)のシンポジウムにおいて、「経済的見方からの農業学習の教材開発とその意義 - 効率化政策と格差是正策」と題する報告を行い、ミクロ経済学に基づく枠組みで農業学習の内容を構成することを提案した。具体的には、「市場の失敗：政府の関与」「政府の失敗：効率化政策」「効率化政策：格差是正政策」などである。

この提案は、本研究の成果に基づくものであったが、他のシンポジスト、及び、シンポジウム参加者からはさまざまな意見が寄せられた。それだけのインパクトはあったと考

えている。

今後は、米国の「食料・繊維システムリテラシーへの指針」にならない、経済教育の観点から展開される農業学習内容の学年配当を提案できれば、小・中・高校における授業実践に資するところが多いと考えている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

1. 猪瀬武則「厚生経済学に基づく農業学習の開発-効率化と格差是正の両立-」日本社会科教育学会『社会科教育研究』122号, 2014年9月30日刊行予定(査読有)。
2. 猪瀬武則「経済的見方からの農業学習の教材開発とその意義-効率化政策と格差是正策-」『日本社会科教育学会全国大会発表論文集』第9号, 2013年, pp.118 - 119(査読無)。

〔学会発表〕(計1件)

1. 猪瀬武則「経済的見方からの農業学習の教材開発とその意義-効率化政策と格差是正策-」日本社会科教育学会第63回全国研究大会シンポジウム 2013年10月26日, 山形大学地域教育文化学部。

〔図書〕(計1件)

1. 日本公民教育学会編『テキストブック公民教育』第一学習社, 2013年, pp.174-177.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

栗原 久(KURIHARA, Hisashi), 東洋大学・文学部・教授

研究者番号：00345729

(2)研究分担者

山根 栄次(YAMANE, Eiji), 三重大学・教育学部・教授

研究者番号：50136701

猪瀬 武則(INOSE, Takenori), 日本体育大学・児童スポーツ教育学部・教授

研究者番号：40271788

(3)連携研究者

( )

研究者番号：